

第2章 これまでの施策の振り返り・進捗状況

第1節 これまでの施策の振り返り・進捗状況

この計画の基本的な視点及び基本目標については、これまで進めてきた次世代育成支援行動計画、滝川市子ども・子育て支援事業計画の視点、目標を継承しますが、状況の変化に対応し、あらためて滝川市における子育て施策を見つめ直すことが必要であり、前計画に記載した関連事業の実施状況等を確認します。

年度	事業名	概要
20年度	障がい児保育の充実	全保育所で障がい児保育を実施
	放課後児童クラブ事業の充実	放課後児童クラブ本格運営スタート（2⇒6か所）
21年度	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を受ける者と援助を行う者の相互援助
22年度	放課後子ども教室	4か所で地域の方々の参画を得て放課後活動を実施
	乳児家庭全戸訪問事業	子育て家庭の孤立化を防ぎ、サービスの情報提供
	病後児保育事業	集団保育が困難な期間に専用の保育室で保育を実施
23年度	保育所保育料見直し	保育料の10%引き下げを実施
	休日保育事業	年始時期（1/4、1/5）の保育を実施
24年度	放課後児童クラブ事業の充実	終了時間を延長（18：00まで⇒18：30まで）
	保育の充実	保育時間を延長（7：30～18：30⇒7：00～19：00）
	多胎児ファミサポ事業	多胎児を養育する親に対し、ファミサポ利用券交付
26年度	保育所の民間譲渡	指定管理を行っていた保育所事業のうち、一の坂保育所、江部乙保育所を譲渡、花月保育所は無償貸与
30年度	子育て世代包括支援センター事業	子育て応援課が保健センターへ移転し、健康づくり課とともに子育て世代包括支援センター事業を開始、たきかわっこルームを開設
元年度	幼児教育・保育の無償化実施	10月から市内各施設において無償化実施
	（新）二の坂保育所建設	社会福祉事業団が（新）二の坂保育所を建設

1- (1) 子どもと母親の健康保持・増進

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
乳幼児相談	子どもの発育発達をともに考えられる場を提供し、子育てに必要な力がつくように支援する。	継続中	健康づくり課
新生児・乳幼児訪問	三種の質問票(子育てアンケート、産後うつ質問票、赤ちゃんへの気持ち質問票等)を活用し、支援を要する家庭を早期に把握し、養育者支援を行う。	継続中	健康づくり課
妊婦相談	母体の安全、健康増進のため妊婦健診勧奨、妊娠出産に関わる相談を行う。支援を要する妊婦を早期に把握し支援を開始する。	継続中	健康づくり課
マタニティクラス	妊婦同士の交流と、妊娠、出産、食に関する知識を身につける機会の提供。	継続中	健康づくり課
乳幼児歯科相談・健診、栄養相談	母親自身が口腔内の状況を知り、予防することで、子どものむし歯罹患リスクの軽減を図る。	継続中	健康づくり課
健康診査	1歳6か月、3歳児健診を実施。	継続中	健康づくり課
保育所幼稚園歯科保健指導	保育所、幼稚園で歯科検診を実施。フッ素塗布はH18から実施している。	継続中	健康づくり課
不妊治療費支援事業	一般不妊治療費、不育治療費の自己負担分を助成する。	継続中	健康づくり課

1- (2) 発達に応じた「食育」の推進

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
マタニティクッキング	健康な母体で健康な子どもを産み育てることができるよう、妊娠期の食生活のレクチャーのほか、離乳初期食の料理教室	※事業見直し	健康づくり課
妊婦を対象にした食生活に関する指導	子どもの健全育成と食に対する自己管理能力を高めるため、「健やかマタニティライフのための食生活ガイド」を母子手帳交付時に配付。	継続中	健康づくり課
滝川おもしろ食育塾	小学生などを対象に、地域活動の場で「食」や「農」に関する知識や経験などを話したり、調理や農業体験などを実施。	※事業見直し	健康づくり課
高校生への食育教室	「赤ちゃんにキスを」事業の際に、お粥の食べ比べや思春期の適切な食習慣形成のための学習。	継続中	健康づくり課
地産地消の交流給食	地元の生産者を招き農産物の学習や一緒に給食を食べるなど交流給食を通じて、地場産物の流通経路や生産過程を理解する。	継続中	教育委員会 (学校運営課)
農業収穫体験	農業体験を通し、食作りの尊さを知り、生産者と交流することで、食べ物に対する感謝の気持ちを持つとともに、栽培・収穫を行い給食やおやつ時間に食することで食について考える機会を提供する。	継続中	健康づくり課 子育て応援課
エプロンシアター	保育所等において、視覚を通した食への興味、食べ物の働きや仕組みを知ってもらう。	継続中	子育て応援課

※マタニティクッキングは、「たきかわっこマタニティクラス」へ形態を変え、実施中。
 ※滝川おもしろ食育塾は、関係者の高齢化等により事業中止。

1-（3）思春期保健対策の充実

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
性に関する健康教育	保護者や地域住民への啓蒙を図るため、子育て支援センターでの子育て講座や出前講座等を利用して健康教育を実施。 学校やPTAの依頼に応じて性に関する健康教育を実施。	継続中	健康づくり課
「赤ちゃんにキスを」	高校生と乳幼児とのふれ合いを通じ、自分なりの将来の親像を描いてもらうと同時に性感染症や児童虐待の予防につなげる。	継続中	健康づくり課 子育て応援課
未成年喫煙防止教育	小中学校で喫煙防止のための健康教育を展開する。	継続中	健康づくり課

1-（4）小児医療の充実

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
各種予防接種	子どもを感染症から守るために、様々な予防接種を実施する。 (BCG、不活化ポリオ、四種混合、麻しん風しん混合、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、二種混合、子宮頸がん)	継続中	健康づくり課
妊婦健診費用助成	妊婦健康診査受診票を交付し、妊娠中に14回、医療機関及び助産所での健診を助成。	継続中	健康づくり課
乳幼児医療費の助成	医療費の助成を受けられる乳幼児等医療費受給者証を、健康保険証とともに医療機関に提示することで医療費の助成を受けることができる。	継続中	保険医療課

2-（1）多様な保育サービスの充実

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
延長保育	通常保育の時間を延長して児童を預かる保育事業。 ※私立幼稚園においても預かり保育として実施中	4保育所で継続中	子育て応援課
一時預かり保育	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を一時的に預かる保育事業。	2保育所で継続中	子育て応援課
病後児保育	市内の保育所に通所中の児童等が病気の回復期であり、集団保育を受けることが困難な期間、対象となる児童を一時的に預かる保育事業。	継続中(H28～新十津川保育所広域受入)	子育て応援課
産休明け保育	生後6週目から児童を預かる保育事業。	継続中	子育て応援課
夜間保育	夜間10時位まで実施する保育事業。	※未実施	子育て応援課

休日保育	利用者の要望を受け、年始休業中の1/4、5に実施中	※日程変更	子育て応援課
保育所保育料の減額	国が定める基準から約10%を減額し、子育て世帯の経済負担の軽減を図る。	継続中 ※R元.10～一部無償化	子育て応援課
民間保育所の運営	社会福祉事業団による保育所の運営	継続中	子育て応援課

2-(2) 地域における子育て支援サービスの充実

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を受けたい人(依頼会員)と行いたい人(提供会員)が会員となり、地域の中で助け合う会員組織。	継続中	子育て応援課
地域子育て支援センター事業	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能すると共に、地域支援活動を実施。 ※拠点の集約化を検討	継続中	子育て応援課
つどいの広場事業	常設のつどいの場を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施。	※廃止済	子育て応援課
こども広場事業	児童館として利用していない午前中に子育て中の親子に解放し、仲間づくりや児童厚生員による遊びの場として提供を実施。	継続中	子育て応援課
世代間交流の推進	就学児童、中高生、高齢者等が乳幼児と交流することで、他者への関心や共感能力を高め、赤ちゃんへの愛着の感情を醸成するとともに、将来の子育ての予備的な体験とする。	継続中	子育て応援課
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うもの。	継続中	健康づくり課 子育て応援課
養育支援訪問事業	上記全戸訪問事業により、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図るもの。	継続中	健康づくり課
既存施設の活用	商店街の空き店舗や余裕教室の活用等により、地域における子育て支援の充実を図る。 ※つどいの広場で実施	※該当例無し (空知文化工房・みんくる)	子育て応援課
トリプルP講演会の実施	トリプルP(前向き子育てプログラム)講演会を実施。	平成30年度～ 継続中	健康づくり課 子育て応援課
利用者支援事業(子育て世代包括支援センターの整備)	母子保健に関する相談に対応するため、妊娠期から子育て期に亘るまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)を整備する。	平成30年度～ 継続中	健康づくり課 子育て応援課

2-（3）児童の健全育成（子どもの居場所づくり）

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
放課後児童クラブ事業 (たきかわ学童クラブ)	昼間、就労等の理由で留守家庭となる小学校の低学年児童に生活の場を提供するもの。 ※放課後子ども総合プランに基づき、学校敷地内を含む移設を検討	継続中	子育て応援課
放課後子ども教室事業	退職者や高齢者等が地域における子育ての担い手として活躍できるよう支援するとともに、地域の方々にボランティアとして参画いただき、子どもの安全管理面に配慮した、様々な放課後活動を実施する。 ※放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブ事業との一体的運営を検討	継続中	子育て応援課
児童館事業	児童館において児童に健全な遊びを提供する。 ※運営方法の再検討	継続中	子育て応援課
子どもの意見発表の 機会の提供	子どもの意見を発表でき、まちづくりに反映するシステムを検討する。 ※たきかわ子ども会議の開催	※形態を変更	教育委員会 (教育総務課)

※小・中学生がいじめをテーマに話し合うことで、いじめ根絶・仲間づくりの意識の醸成を図る「絆づくり成果交流会」を開催

2-（4）経済的な支援の充実

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
児童手当	中学校修了前の子どもの養育者に対し、手当を支給する。	継続中	子育て応援課
私立幼稚園就園奨励費補助事業	私学助成幼稚園に在園する園児の保護者の経済的な負担を軽減するため、所得状況や世帯状況に応じて入園料と保育料の一部を補助する。	※無償化実施に伴い終了	教育委員会 (学校運営課)
要保護及び準要保護児童生徒の就学援助	要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、学用品費等を援助する。	継続中	教育委員会 (学校運営課)
住み替え支援制度	18歳以下の子供が同居する世帯で、中空知住み替え支援協議会が斡旋する戸建て賃借住宅に転居する場合に補助します。	継続中	建築住宅課
妊婦一般健康診査費用の助成	妊婦週数に応じて、一人最大14回までの妊婦健康診査費用を助成します。	継続中	健康づくり課
保育料の軽減	【再掲】		

3-（1）子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
少人数学級実践事業	子ども一人ひとりに応じた、きめ細やかな指導と見守りを充実するため、市独自に小学3・4年生で実施	継続中	教育委員会 (教育総務課)
幼児教育と小学校教育の連携	「市内幼稚園・保育所・小学校連携推進研修会」や「小学校入学に係る引継ぎ」などの情報交換会を開催し、小学校への円滑な接続を図る。	継続中	教育委員会 (教育総務課)
学校サポート事業	学習指導・生徒指導を充実させるために、「学びサポーター」を全校に配置する。	継続中	教育委員会 (教育総務課)
確かな学力の育成	児童生徒一人ひとりに「確かな学力」を育成するため、少人数学級や少人数指導の充実を図るとともに、放課後学習と家庭学習を通じて学習習慣の定着を図る。	継続中	教育委員会 (教育総務課)
道徳教育の充実	滝川市道徳教育推進事業により、児童生徒に豊かな心を育む道徳の授業を中心に指導の充実を図る。	継続中	教育委員会 (教育総務課)
適応指導教室の運営	不登校児童生徒を対象とした適応指導教室(ふれあいルーム)を、各学校や家庭・関係機関等と連携を図りながら運営し、早期の学校復帰に向けた支援を行う。	継続中	教育委員会 (教育総務課)
スクールカウンセラーの全校配置	市立学校の教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを全校に配置する。	継続中	教育委員会 (教育総務課)
ICT環境の整備	各学校に整備したタブレット型パソコンや電子黒板、実物投影機を活用した分かりやすい授業により学習効果を高める。	継続中	教育委員会 (学校運営課)

3-（2）家庭や地域の教育力の向上

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
ブックスタート事業	読書活動のきっかけや親子のふれあいを支援するため、赤ちゃんの成長にあわせて3回絵本を贈る。	※2回に変更	教育委員会 (図書館)
家庭教育支援事業	子どもの基本的な生活習慣、倫理観、マナーの定着など、家庭教育支援を推進する。	継続中	教育委員会 (社会教育課)
学校支援地域本部事業	学校が必要とする活動について地域の方々をボランティアとして派遣し、地域の教育力の下、学校を支援する。	継続中	教育委員会 (教育総務課)
青少年健全育成事業	地区育成会が中心となり、市との協働により交流体験や自然体験など、多様な体験活動の取り組みを通して児童の健全育成を推進する。	継続中	教育委員会 (社会教育課)
有害環境対策の推進	性や暴力などを過激に扱った有害図書の陳列指導や、青少年の携帯電話へのフィルタリング徹底など有害環境対策に取り組む。	継続中	教育委員会 (社会教育課)

4-（1）子どもの交通安全を確保するための活動の推進

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
交通安全教育の推進	保育所・幼稚園・小学校を中心に、交通安全に関する教室を開催する。	継続中	くらし支援課
交通安全実践教育の推進	交通公園、学校等周辺においてダミー実験、歩行・自転車訓練等の実践的な交通安全教育を推進する。	継続中	くらし支援課
保護者等への交通安全指導講習会等の開催	母親その他の保護者等に対して交通安全指導のための講習会等を開催する。	継続中	くらし支援課

4-（2）子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
不審者情報等の関係団体等への提供による見守り	不審者情報等を入手した際における滝川市安全・安心ネットワーク会議構成団体や周辺町内会に対する迅速な情報提供を行う。	継続中	くらし支援課
児童の登下校時の見守り	児童が安全に登下校できるよう、地域住民による声掛けや青色回転灯パトロール等を実施する。	継続中	くらし支援課
	児童の登下校時間や不審者情報をお知らせする「児童見守りシステム」の普及を推進する。	継続中	教育委員会 (学校運営課)
「子ども110番の家」等の防犯ボランティア活動の支援	子どもを犯罪等の被害から守るため、緊急避難所として商店街や町内会等に協力してもらい、保護できる「子ども110番の家」を設置する。	※廃止	教育委員会 (社会教育課)

※学校での指導内容と合わせる形で、「110番の家シール」が貼付の有無を確認するまでもなく、最寄りのお店やお家に駆け込むように子どもたちに指導をしていることから、警察とも協議し、地域で子供を見守る精神はそのままに、新たな110番の家シールの貼付は実施しないこととした。

4-（3）公共施設のバリアフリー化の推進

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
子どもの遊び場の確保(公園、水辺、森林)	都市公園においては、子ども達が生き生きとした遊びや活動する場を提供する。また水辺や森林などを生かし、子ども達が身近な自然に親しみ、安心かつ安全に遊べるような環境整備を推進する。	継続中	土木課 都市計画課
公共施設等の段差解消等のバリアフリー化の推進	公共施設の新設や改築の際に、段差の解消や子育て世帯にもやさしいトイレの整備を推進する。	継続中	建築住宅課
公園遊具の安全点検	遊具の安全対策を実施するなかで、子ども達が安心して遊べるように、事故の予防措置と遊具の保全的措置を講じ適切な維持管理に努める。	継続中	土木課

子育て世帯向け住み替え支援制度	18歳以下の子供が同居する世帯が、中空知住み替え支援協議会の斡旋する戸建て賃借住宅に転居する場合に家賃補助を行う。	継続中	建築住宅課
赤ちゃんのほっとステーションの普及推進	オムツ交換台や授乳スペースの設置に係る普及啓発を進め、利用可能箇所の拡大を図る。 (イオン滝川店に設置済)※保健センターを新規認定	継続中	子育て応援課

5-（1）仕事と子育ての両立の推進

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発の推進	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図れるよう、職場優先の意識を変え、働き方や性別に基づく固定的な役割分担意識の見直しを進めるため、講演会等事業の支援や啓発活動を推進する。	継続中	くらし支援課
企業の子育て支援(どさんこ子育て特典制度等)	小学生までの子どもがいる世帯が買い物や施設などを利用する際に、認証カードを提示することで、商店や施設などの好意によって様々な特典が受けられることができる制度。	継続中	子育て応援課

5-（2）ひとり親家庭等の自立支援の推進

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
児童扶養手当の支給	離婚などにより18歳未満の児童を養育しているひとり親、または養育者に支給される。	継続中 ※R元～年6回支給へ変更	子育て応援課
ひとり親家庭等医療費の助成	ひとり親家庭等医療費受給者証を、健康保険証とともに医療機関に提示することにより、医療費の助成を受けられることができる制度。	継続中	保険医療課
母子・父子自立支援事業	母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の自立に向けて支援を行う、各種給付事業等の総合窓口を設置(自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費、母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業、母子・父子自立支援プログラム)。	継続中	子育て応援課
各種減免制度	母子世帯等への、各種減免制度を充実(保育所保育料、放課後児童クラブ利用料、上下水道料、ゴミ処理手数料 等)。	継続中	子育て応援課 ほか

6-（1）児童虐待防止対策

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
家庭児童相談室	児童虐待に関する通報の窓口であるとともに、子どもと子育て家庭の悩みごとについてのあらゆる相談を受け、必要に応じて児童相談所等関係機関と連携して対応	継続中	子育て応援課
児童の保護	虐待等により子どもの安全が確保できないと判断される場合は、児童相談所と連携し、一時保護を行う。	継続中	子育て応援課
家庭内暴力（DV）への対応	DVのあった家庭に子どもがいる場合も、子どもへの虐待と考えられるため、適切な対応を行う。	継続中	子育て応援課
要保護児童等対策連絡協議会による情報共有	児童虐待に関する情報が切れ目なく引き継がれるよう、関係機関との情報共有に努める。	継続中	子育て応援課
家庭児童相談員の研修	児童虐待に対応する家庭児童相談員の資質向上のため、研修を行う。	※研修を受講 ※名称再検討	子育て応援課
虐待防止の啓発活動	毎年11月の児童虐待防止月間に合わせ、関係機関へオレンジリボンを配布するなど啓発を図る。	継続中	子育て応援課

6-（2）障がい児施策の充実

関連する事業・施策	概要	実施状況等	担当部署
特別支援教育の推進	障がいのある子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を行うために、特別支援学級支援員を配置するなど、保護者や関係機関等との連携を図り、個別の教育支援計画を作成し、特別支援教育の充実を図る。	継続中	教育委員会 (教育総務課)
発達相談（早期発見・早期療育）	保健センターの乳幼児健診時に発達障害の早期発見に努め、こども発達支援センターの発達相談、早期療育に結び付ける。	継続中	健康づくり課
早期療育体制の整備	基幹相談支援センターや市内の指定障がい児相談支援事業者による相談支援体制の強化。	継続中	福祉課
発達相談体制の強化	こども発達支援センターを中心とした、関係機関との連携強化、専門職員の資質向上に努める。こども発達支援推進協議会による研修会、情報交換会等の実施。	継続中	子育て応援課
障がい児保育の充実	保育を要する障がいのある児童を保育所に入所させ、健常児とともに統合保育することにより、成長発達を促進する。	継続中	子育て応援課
放課後児童クラブでの障がい児受入れ	市内6か所で実施している放課後児童クラブ(学童クラブ)において、障がい児を適宜受け入れる。	継続中	子育て応援課
各種手当の支給	特別児童扶養手当や障害児福祉手当等、障がいのある子どもがいる家庭への経済的支援。	継続中	福祉課

【前計画期間中の実績及び取組状況（～平成30年度）】

1 教育・保育施設への入所状況

■平成27年度

市全域		1号認定	2号認定①	2号認定②	3号認定	
		3歳以上教育		3歳以上保育	1～2歳保育	0歳保育
見 込 量	認定こども園、保育所	429		241	176	71
	認定こども園、幼稚園		160			
	合計①		589	241	176	71
確 保 方 策 (提 供 量)	特定教育・保育施設			250	176	71
	確認を受けない幼稚園		565			
	認可外保育施設			15		
	合計②		565	265	176	71
		②－①	△24	24	0	0
入 所 者 数	4月		526	270	138	14
	2月③		529	279	173	53
実 績	③－①		△60	38	△3	△18

■平成28年度

市全域		1号認定	2号認定①	2号認定②	3号認定	
		3歳以上教育		3歳以上保育	1～2歳保育	0歳保育
見 込 量	認定こども園、保育所	387		218	180	69
	認定こども園、幼稚園		145			
	合計①		532	241	180	69
確 保 方 策 (提 供 量)	特定教育・保育施設			250	180	69
	確認を受けない幼稚園		565			
	認可外保育施設					
	合計②		565	250	180	69
		②－①	33	32	0	0
入 所 者 数	4月		471	259	150	20
	2月③		482	275	163	58
実 績	③－①		△50	34	△17	△11

■平成29年度

市全域		1号認定	2号認定①	2号認定②	3号認定	
		3歳以上教育		3歳以上保育	1～2歳保育	0歳保育
見 込 量	認定こども園、保育所	373		210	174	67
	認定こども園、幼稚園		139			
	合計①		512	210	174	67
確 保 方 策 (提 供 量)	特定教育・保育施設			250	174	67
	確認を受けない幼稚園		565			
	認可外保育施設					
	合計②		565	250	174	67
		②－①	53	40	0	0
入 所 者 数	4月		453	278	142	19
	2月③		459	287	159	48
実 績	③－①		△53	77	△15	△21

■平成 30 年度

市全域		1号認定	2号認定①	2号認定②	3号認定	
		3歳以上教育		3歳以上保育	1～2歳保育	0歳保育
見 込 量	認定こども園、保育所	355		200	168	65
	認定こども園、幼稚園		133			
	合計①		488	200	168	65
確 保 方 策 (提 供 量)	特定教育・保育施設			250	168	65
	確認を受けない幼稚園		565			
	認可外保育施設					
	合計②		565	250	168	65
②－①			77	50	0	0
入 所 者 数	4月		442	255	146	22
	2月③		448	263	157	56
実 績	③－①		△40	63	△11	△9

■平成 31 年度

市全域		1号認定	2号認定①	2号認定②	3号認定	
		3歳以上教育		3歳以上保育	1～2歳保育	0歳保育
見 込 量	認定こども園、保育所	356		200	162	62
	認定こども園、幼稚園		133			
	合計①		489	200	162	62
確 保 方 策 (提 供 量)	特定教育・保育施設			250	168	65
	確認を受けない幼稚園		565			
	認可外保育施設					
	合計②		565	250	168	65
②－①			76	50	0	0

◆各年とも、3歳以上に関しては、保育所利用者が見込み量を上回ったものの、その他については見込み量を下回る事となった。

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

○事業内容

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業

○実績

(単位：箇所)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
確保量	3	3	3	3	3
実績	3	3	3	4	

<H30年度実績コメント>

- ・H30.10月より、子育て応援課が保健センター内に移動し、「子育て世代包括支援センター事業」を開始。基本型・母子保健型の利用者支援事業を活用し、それぞれ専任のコーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を円滑に利用するための支援を行った。
- ・子育て支援部門と、母子保健部門が同一の施設内に配置されたことから、相談対応・情報共有がより効率的に行われるようになった。

コーディネーター相談実績（平成30年10月～平成31年3月末）

①母子保健コーディネーター

・妊婦面接数

母子健康手帳交付時136名、妊娠中期92名 計228名

・支援プラン作成人数 31名

・母子保健関係来所相談数 24名

②子育て支援コーディネーター（延人数）

	相談件数			相談内訳（重複）			
	来所	電話	計	傾聴	情報提供	関係機関 連絡	育児方法 伝達
子育て関係 の相談	28	1	29	16	21	15	0
母子保健 コーディネ ーター から紹介	22	0	22	10	8	5	0
児童福祉窓 口から紹介	8	0	8	2	2	6	1
計	58	1	59	28	31	26	1

(2) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

○事業内容

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

○実績

（単位：人回・箇所）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量		1,848	1,851	1,787	1,728	1,672
確保量（箇所数）		3	3	3	3	3
実績	利用者数	9,723	6,022	5,864	5,183	
	実施箇所	3	2	2	2	

<H30年度実績コメント>

- ・新規事業について・・・H30年度より、新規事業を実施
 - 土曜日開故事業・・・月に1回、土曜日に子育て支援センターを開放し、自由に利用。
 - にこにこランチ・・・月に1回、お弁当を持ち寄り、子育て支援センターで食事をしながら交流
 - 転入者支援事業・・・年2回、滝川に転入してきた親子を対象に、子育て情報の提供や交流事業を行う。
 - おいでよもうすぐママさん
 - ・・・毎月実施している0歳児ライブラリーを妊婦さんも参加可能とし、交流する。

(3) 妊婦健康診査

○事業内容

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

○実績

（単位：人・回）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量（人数）		280	260	260	260	260
見込量（回数）		3,920	3,640	3,640	3,640	3,640
確保量		3,920	3,640	3,640	3,640	3,640
実績	受診者数	292	287	272	256	
	受診回数合計	3,188	2,892	3,336	2,870	

<H30年度実績コメント>

- ・一人14回分の妊婦一般健康診査と6回分の超音波検査の費用を助成。
 - ・妊婦の健康管理意識の向上、特定妊婦の把握及び支援につながっている。
 - ・未受診の妊婦には、産科医療機関と連携を取りながら受診勧奨を実施している。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

○事業内容

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

○実績

(単位：人・%)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量		243	235	226	220	213
確保量		250	250	250	250	250
実績	訪問乳児	270	275	242	227	
	割合	97.1	94.5	96.8	95.0	

<H30年度実績コメント>

- ・健康づくり課保健師が新生児全戸訪問を実施し、第2子目以降については子育て支援センター保育士2人及び行政パートナーである支援員14人が2人体制で生後3～4か月に訪問を実施している。
- ・虐待の未然予防、家庭教育支援による不適切な育児の減少、行政パートナーの参加による乳児家庭と地域の結びつきの強化などの実施効果がある。

(5) 養育支援訪問事業

○事業内容

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業

○実績

(単位：人)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量		24	24	23	22	21
確保量		25	25	25	25	25
実績	実	11	12	16	12	
	延	27	22	43	30	

<H30年度実績コメント>

- ・新生児訪問や医療機関からの養育支援報告により把握したケースのうち、継続支援を要する家庭に訪問等を実施している。
- ・子育て世代包括支援センターの開設に伴い、専用相談室ができたことから、訪問での支援につながりにくいケースは来所相談に勧奨しやすくなり、来所面談で支援している。
- ・今後も、養育支援が必要な家庭の把握に努め、事業の利用につなげる。

(6) 子育て短期支援事業

○事業内容

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））

<H30年度実績コメント>

- ・対象となる施設、ニーズがなく、未実施

(7) ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

○事業内容

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

○実績

（単位：人回）

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量	195	191	187	185	176
確保量	331	331	331	331	331
実績	367	195	307	391	

<H30年度実績コメント>

- ・H30.10に事務室を保健センター内に移動。
来所した親子の相談を受ける中で、利用についての周知がしやすくなったため、登録人数、利用数が伸びた。
- ・提供会員の伸び悩みが課題。

(8) 一時預かり事業

○事業内容

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業

○実績

（単位：人日）

(保育所)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量	16,307	15,573	15,009	14,404	14,164
確保量	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700
実績	1,999	2,463	2,304	2,587	

（単位：人日）

(幼稚園)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量（1号認定）	1,599	1,447	1,394	1,325	1,328
〃（2号認定）	41,471	37,520	36,153	34,362	34,443
確保量（延べ人数）	43,200	43,200	43,200	43,200	43,200
実績	20,089	19,948	18,986	17,786	

(9) 時間外（延長）保育事業

○事業内容

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業

○実績

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量	328	313	300	289	285
確保量	390	390	390	390	390
実績	128	110	113	107	

(10) 病（後）児保育事業

○事業内容

病（後）児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業

○実績

(単位：人日)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量	549	522	503	482	474
確保量	1,180	1,180	1,180	1,180	1,180
実績	23	16	11	4	

<H30年度実績コメント>

- ・滝川中央保育所で病後児保育を実施
- ・平成28年度から、新十津川保育園からの広域受け入れ開始（別途負担金あり）

(11) 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

○事業内容

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

○実績

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込量	301	294	284	279	256
確保量	300	300	300	300	300
実績	登録者数	342	366	348	368
	平均利用者数	173	192	185	207

<H30年度実績コメント>

- ・花月地区、東地区、北地区については、1～3年生を優先し、4～6年生及び申込期間以降に申し込んだ1～3年生については、待機登録とした。（30年4月末で1年生3人、4年生2人の計11人いたが、待機登録の1年生3人は9月末までに利用可能となった。他は6名留守家庭登録の利用）

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

○事業内容

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業

○実績

- ・未実施
- ・国、近隣地域の動向を見ながら、必要に応じて検討する。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

○事業内容

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業

○実績

- ・未実施
- ・国、近隣地域の動向を見ながら、必要に応じて検討する。